

「初級地域公共政策士」資格制度運用開始にかかる共同記者会見

2015年6月30日「初級地域公共政策士」資格制度運用開始にかかる9大学と連携機関による共同記者会見をキャンパスプラザ京都で行いました。記者会見では、各大学の学長をはじめ、連携機関の理事等も出席し、「初級地域公共政策士」の紹介と、本資格制度による京都府域の社会的・経済的課題等の解決に関与できる能力を有する人材育成>に対する意気込みや期待などが述べられました。

京都市の門川大作市長は「京都で学び、京都で活躍する人を育てると同時に、ふるさとかえってふるさとでがんばる人を育てることが京都の責務だと考えている。初級地域公共政策士資格制度はその一端を担うものとして大いに期待しています」と述べられました。

京都府の山田啓二知事からは「今回の資格制度の拡充はまさしく地方創生の流れを先取りしたものです。新しい価値や文化を生み出し、多様性が認められる社会の中で、地域が個性を發揮し、誰もが生き生きと暮らせるようにするために、今後ますます地域公共政策士に求められる役割や期待は高まってくると思う」とコメントをいただきました。



前列左から、白石克孝(地域公共人材大学連携事業代表 龍谷大学政策学部教授)、築山崇(京都府立大学学長)、赤松徹真(龍谷大学学長)、高見茂(京都大学教授(総長代理))、門川大作(京都市市長)、大城光正(京都産業大学学長)、足立幸男(一般財団法人地域公共人材開発機構代表理事)、村田晃嗣(同志社大学学長)、内山昭(成美大学学長)、後列左から、田中照彦(京都府文化スポーツ部大学政策課課長(府知事代理))、豊田博一(一般社団法人京都経済同友会理事・事務局長)、細川涼一(京都橋大学学長)、寺田敏紀(公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター専務理事(理事長代理))、徳永寿老(公益財団法人大学コンソーシアム京都専務理事・事務局長(理事長代理))、田中典彦(佛教大学学長)、平岡聡(京都文教大学学長)、富野暉一郎(一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構代表理事)、平尾剛之(特定非営利活動法人きょうとNPOセンター常務理事)(敬称略、2015年6月30日時点)

問い合わせ先

代表校

龍谷大学 政策学部教務課

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

TEL:075-645-2285 FAX:075-645-2101

Mail:seisaku@ad.ryukoku.ac.jp

文部科学省 大学間連携共同教育推進事業(龍谷大学代表校) 平成24年度選定取組

「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」

初級地域公共政策士

京都から世界へ
地域での学びが
地球を動かす



地域公共人材と地域公共政策士について

「地域公共人材」という言葉を聞いたことはありますか？

地域社会を担っていくために必要な能力と資質を兼ね備え、コミュニケーション力をもって、さまざまな異なる立場の人々をつなぎ、公共的な活動を通じて社会全体に主体的に関与できる人材を「地域公共人材」と呼んでいます。

地域公共政策士は、「地域公共人材の能力」を保証する地域資格です。

- ◆地域公共政策士は、京都という地域の直面する社会的課題や経済的課題を発見し、情報分析をしながら、チームで取り組む力を身に付けることを目標としています。
- ◆地域公共人材として、地域の課題解決のために政策形成やそのためのコーディネートに取り組みます。
- ◆産学公民の連携を通じて、京都という地域のさまざまな課題の解決を目指す人材を育成しています。

地域公共政策士資格制度の概要

- ◆地域公共政策士は、COLPU（一般財団法人地域公共人材開発機構）が「地域公共人材」としての能力を認定する全国初・京都発の職能資格です。
- ◆地域公共政策士の取り組みは、京都府内の大学・大学院、自治体、NPO、経済団体等の連携事業「地域公共人材大学連携事業」によって、平成 23(2011)年度から大学院修士レベルの資格制度としてスタートしました。
- ◆地域公共政策士の資格を運用するなかで、受講生の目的や職務遂行能力、学習態度に応じた資格教育プログラムが望まれるようになり、平成 26(2014)年度からは、新たに学部生を対象とした「初級地域公共政策士」を加え、運用しています。
- ◆資格を取得するには、各大学の提供する資格教育プログラムに必要な科目を履修・単位の取得後に、COLPU に資格発行申請をすることで、取得できます。
- ◆地域公共政策士のレベルは、EU の教育・職能資格で用いられる欧州資格制度枠組み（EQF：European Qualification Framework）とも参照できるようにしており、グローバル化に対応した資格となっています。



* AL：アクティブ・ラーニング

初級地域公共政策士資格で身に付く力



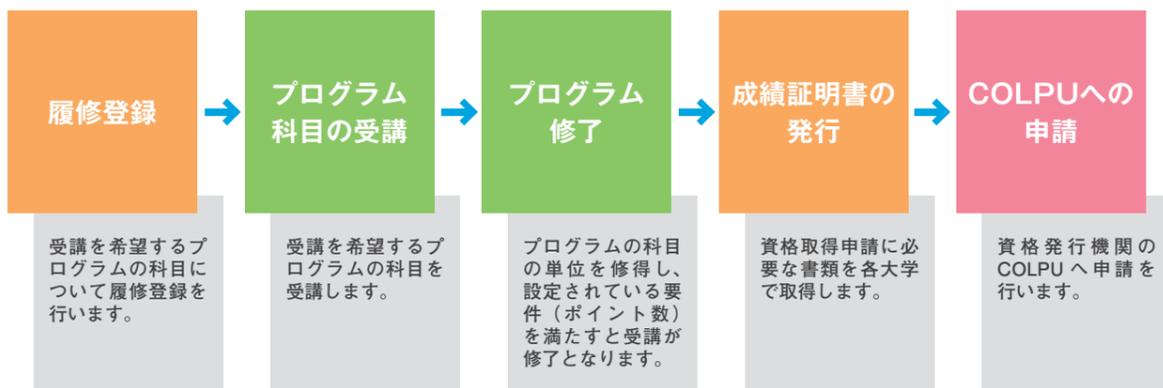
初級地域公共政策士資格のメリット

- Merit 1** 地域で活躍できる力を身に付けることができます。
- Merit 2** 大学での学びを深め、公共性・市民性を養うことができます。
- Merit 3** 質保証された資格であり、自分の得た力を社会に証明することができます。

学習形態としてアクティブ・ラーニングを主軸に据えて展開

- Point 1** フィールドワークにとどまることなく、実際に自治体や地域が取り組んでいる課題に学生も主体的に関与しています。
- Point 2** アクティブ・ラーニングに参加することで視野が広がり、大学での学びが深まります。

資格取得までのフロー



受講を希望するプログラムの科目について履修登録を行います。

受講を希望するプログラムの科目を受講します。

プログラムの科目の単位を修得し、設定されている要件（ポイント数）を満たすと受講が修了となります。

資格取得申請に必要な書類を各大学で取得します。

資格発行機関のCOLPUへ申請を行います。

※資格取得までのフローは、各大学によって異なりますので、詳細は各大学で確認してください。
※発行手数料として、3240円（税込）（地域公共人材連携事業加盟校割引価格）がかかります。

地域公共政策士の資格はだれが発行しているのですか？

COLPU（一般財団法人地域公共人材開発機構）が発行しています。

- ◆ COLPU は、地域公共人材を育成する仕組みを開発する組織です。
- ◆ COLPU の役割は、社会的認証という方法で、地域公共人材のプログラムを質保証しています。

社会的認証とは、地域公共政策士資格教育プログラムが地域公共人材育成のために、社会的に求められる教育・研修の質を担保しているのかを確認し、総合的に評価を行うことを示します。この評価は、地域公共政策士資格取得者が活躍する現場となる企業、大学、自治体、NPO等の関係者によって行われています。

各大学の提供する初級地域公共政策士資格教育プログラム一覧

プログラムの名称は、COLPUによる社会的認証の申請時のものです。

 <p>龍谷大学（政策学部） 環境政策基礎能力プログラム 都市政策基礎能力プログラム グローバル人材プログラム（※）</p>	 <p>同志社大学（政策学部） 政策基礎力プログラム</p>
 <p>京都大学（全学共通） 京都学教育プログラム</p>	 <p>佛教大学（社会学部公共政策学科） 地域振興能力養成プログラム グローバル人材プログラム（※）</p>
 <p>京都府立大学（公共政策学部） 政策能力プログラム（基礎） グローバル人材プログラム（※）</p>	 <p>京都文教大学（総合社会学部） 地域マネージャー養成プログラム 文化コーディネーター養成プログラム グローバル人材プログラム（※）</p>
 <p>京都産業大学（法学部） 法政策基礎プログラム グローバル人材プログラム（※）</p>	 <p>成美大学（経営情報学部） 地域経営プログラム（※）</p>
 <p>京都橘大学（現代ビジネス学部） 文化プロデュース力養成プログラム 地域で活躍する金融人材プログラム（※）</p>	

（※）COLPUの社会的認証を受審中のプログラムです（2015年11月時点）。

文部科学省大学間連携共同教育推進事業

大学間連携共同教育推進事業は、国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から優れた取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的としています。（文部科学省 HP より）本事業「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」は、大学間連携共同教育推進事業として、平成24年度に採択されました。

地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化

連携校名 龍谷大学（代表校）、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、同志社大学、佛教大学、京都文教大学、成美大学

連携機関 （自治体）京都市、（経済団体）京都商工会議所、一般社団法人京都経済同友会、（NPO・民間団体）公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、公益財団法人大学コンソーシアム京都、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター、一般財団法人地域公共人材開発機構、一般社団法人京都北部地域・大学連携機構

事業の概要

修士レベルの「地域公共政策士」資格制度を学部レベルに拡充し、「初級地域公共政策士」資格教育プログラムを開発します。

開発においては、大学が地域社会の一員となって課題に取り組むアクティブ・ラーニングの要素を取り入れ、アカデミックな教育だけでなく職能教育にもつながるような教育プログラムとし、大学教育課程に埋め込むことで、大学教育の現代化に資する大学改革を実現します。また資格開発により得られた成果を、現在大学が一つしか設置されていない京都府北部地域で展開します。

事業の目的

「初級地域公共政策士」資格教育プログラムを開発し、大学の教育課程に埋め込むことで、地域社会に関する多様な理論・政策・地域活動が理解でき、地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる知識・技能・職務遂行能力を持った、公共的なマインドを有する人材「地域公共人材」のさらなる育成を図ります。

そして、その成果を京都府北部地域と連携しながら結びつけ、地域課題の解決に資する仕組みを構築し、地域活性化に寄与する新たな大学の役割の創出と、大学教育の改革を行うことを目的としています。

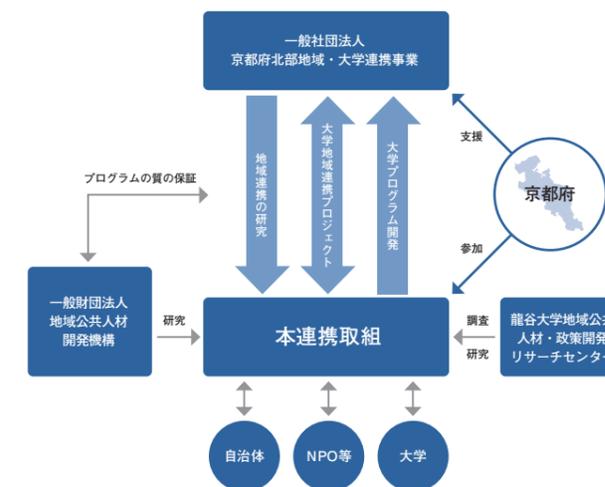
取組の成果

教育改革

「地域公共政策士」資格制度において、学部レベルの「初級地域公共政策士」資格教育プログラムでは、アクティブ・ラーニングの要素を必須としており、各大学において地域課題解決や地方創生に向けた多様な取組の現場を随時設定し展開しています。

ステークホルダーとの協働・評価体制

「地域公共政策士」資格教育プログラムを開発し、それに伴う成果を京都府北部へ転化することを視野に入れて設立された「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構（CUANKA）」は、本事業のステークホルダーを中心として組織され、拠点を京都府北部地域に構えて本事業と連携しながら、プログラム開発やプロジェクトを実施しています。また「一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）」による社会的認証を採用しながら本事業で開発される教育プログラムの質保証を行い、精度を高めています。



連携大学のアクティブ・ラーニングの取組

初級地域公共政策士資格教育プログラムの特徴は、現場とかかわるアクティブ・ラーニングです。



具体的な政策プロジェクトから地域の課題を発見する

本学政策学部開講科目「政策実践・探究演習ⅠA・ⅡA（国内）」では、①具体的な政策プロジェクトに参画する能動的な学びを通じて、主体的な学習者になること ②現場体験を通じて社会的課題を発見する感性を育み、真理を探究する力を養成すること ③公共性を深く理解し、高い市民性を身につけることを目標としています。

本科目では、地域連携による（京都府福知山市、滋賀県守山市、京都市伏見区、兵庫県洲本市、京都府京丹後市）具体的な政策プロジェクトが7つ動いており（※2015年度）、テーマも市民対話、教育、選挙、地域イベント、地域活性化、再生エネルギー等と多彩です。受講生は1つの個別プロジェクトに参加し、政策実践と政策探究（調査研究）に取り組むことにより、地域の課題を発見し、その課題を他者と協働して解決することのできる協働社会づくりに不可欠な力を養います。そして、この科目では、プロジェクトごとに閉じた学びを行わず、プロジェクト横断の事前・事後学習を行うことで、個別プロジェクトの成果のとりまとめに加えて、プロジェクト横断的な成果のとりまとめを行う二重構造の学びとなっていることも特徴のひとつです。



守山市でのフィールドワーク



京都学教育プログラム

京都大学では初級地域公共政策士の取得条件となる科目群を「京都学教育プログラム」として、1,2回生向けの全学共通科目群の中で展開しています。特定の専門的内容を深めるのではなく、京都の大学と地域の関わりについて文化、産業、環境、教育等さまざまな側面から理解するプログラムであることが特徴です。

本プログラムにおける科目は「まなびよし」と「いきよし」の2つに区分されそのいずれでもアクティブラーニングが行われています。「まなびよし」では通常の講義のほか地域の人の交流もあり、「いきよし」は「まなびよし」をふまえたフィールドワーク等の実習科目として実施しています。

「いきよし」科目「京都のまちづくり」では、5名前後のグループに分けて京都府内の各地域における課題について現地調査、現地の高校生との合同ゼミやコラボイベント等を行っています。高校生とのゼミでは大学生と高校生による相互の学び合いの場が形成されています。そうした調査結果や先行研究をもとに授業内で発表を重ねてグループとしてのレポートを作成する活動を通じて、地域課題への理解を深めるとともにそれぞれの専門分野で今後必要とされる文献調査、論文作成の手順や批判的思考力を高めます。



京都創造論（まなびよし科目）での市長講演



地域の居場所としての文化創発プロジェクト

この科目は、「思いがけない出来事」であるイベントを地域で体験し、地域課題達成に資する文化イベントをデザインする能力養成を目的としています。そのため、障害のある人たちを含む地域の人たちが、何かしら共通の活動や話題をもって定期的に交流する居場所とイベントの発表機会を創発することをテーマとしています。

この文化創発プロジェクトは、美術家や舞踊家などの芸術家のサポートのもと、学生たちが参画・企画できる環境をつくるプログラムです。そして、いままですに行っている「めくるめく紙芝居」プロジェクトがその種です。このプロジェクトは、アーツマネジメントのアウトリーチ手法をベースに、街かどに紙芝居を取り戻す地域イベント形成と、障害者と子供、介護者と学生、芸術家と福祉活動家など異分野の人たちが出会うことで、地域の困難な問題、見落としていた資源や才能を発見し課題化しています。

すでに山科における各種イベントの名物になっているめくるめく紙芝居に、より学生が主体的に関わり、新しい課題を見つけることを科目の目標とし、そのためにまずは地域の人びととゆっくりにカフェに散歩することから始め、創発的な文化環境を形成することにしています。



地域に根ざした協働文化とフィールドワーク

本学では、現場でのインタビューやアンケート調査などの分析、派遣先や実習先または協働先での実習やPBL型の活動、そうした活動成果の報告（プレゼンテーション）やディスカッションを行うことを受講生に求めています。具体的な活動計画やその内容は、担当教員の指導のもとで、事前計画書の提出と実施後の報告書の提出、ゼミや政策コンテストの場での報告や討論といった方式で、グループワークまたは個人単位のフィールドワークによって行われています。

「地域（民間団体、商店街、公立小学校等）との協働文化創発」プロジェクトでは、近江八幡市のランドマークともいえる「八幡堀」地区を中心とした観光文化ゾーンにおいて、校区内の公立小学校と連携しながら、地域が抱える課題の解決に取り組みました。地域文化を児童とともに学ぶことで、子どもたち独自の視点から近江八幡の魅力を見ることができました。写真は、コミュニティカフェにて、学生がプレゼンテーションを行っている様子です。



エコツアーを実践するPBL型インターンシップ

「PBL型インターンシップ」は、「初級地域公共政策士」の取得を目指す学生たちが最後に取り組む課題解決型の地域インターンシップです。

2015年度は、南丹市美山町を舞台に、エコツアーの企画・運営に取り組んでいます。学生たちは、自分たちで、現地の地域資源を調査し、エコツアーのプログラムを組み、地域住民にプレゼンテーションを行って協力を取り付け、最終的には、お客様を募ってモニターツアーを実施することを目指します。

特にツアープログラムの開発は、2週間ほど美山町に泊まり込んで、地域資源の発掘やツアープログラムの骨子を考えます。実際に美山町で生活をしながら、美山町の自然や文化を体験し、ツアーのプログラムを作成することは、「初級地域公共政策士」に要求されている「異なる職業分野の垣根（セクター）を越えて、地域の公共的活動や政策形成をコーディネートし課題解決を導くことができる力」を養う上でとても有意義です。

また、こうしたインターンシップを通じて、初級地域公共政策士を目指す仲間同士の絆も深まります。このように、「PBL型インターンシップ」では、他では味わえない学習内容を用意して、新しい皆さんのご参加をお待ちしております。



課題解決の実践、「地域公共政策士総合演習」

「地域公共政策士総合演習」は、地域マネージャー養成プログラム、文化コーディネーター養成プログラム、グローバル人材プログラムの構成科目であり、それぞれのプログラムの総仕上げとなる演習科目です。同演習において、受講生は専門科目の履修を通じて身に付けた学問的な知識や考え方をベースに地域または企業の課題に対して解決策を考察します。

同演習では、受講生はチームを組み、行政文書や統計データといった資料の収集と分析を行うとともに、行政機関や地元中小企業に赴き、「現場」でのインタビュー調査やフィールドワークを通じて地域や企業が抱える課題に迫ります。そして、受講生自ら解決すべき課題を設定し、その具体的な解決策を立案しそれを社会に発信します。2015年度と同演習において、地域マネージャー養成プログラムでは宇治ブランドの創造と発信を、文化コーディネーター養成プログラムでは宇治市における文化イベントの企画と発信を、そしてグローバル人材プログラムでは京都府南部地域に所在する中小企業の魅力発信をテーマとしました。本学の「地域公共政策士総合演習」には、プログラムの総仕上げとして地域を舞台としたアクティブな学びが用意されています。



行政の方との意見交換の様子



ビジネス・インターンシップ

事前・事後学習と就業体験を通して学ぶこの科目は、受講者が企業・自治体等の一員としてその組織形態や仕事を体験し、自己の就業希望に添うものかどうかを考えるきっかけとすることができます。そして職場のルールや礼儀を学び、課題解決力、協働する力、コミュニケーション力といった社会人としての基礎能力を身につけることを目的としています。

実習先に対しては、課題を発見した後に解決策を思考することの重要性を十分に理解いただき、受講生にとってPBL（課題解決型）の実習となるように協力をお願いしています。受講生は実習先の組織概要や地域での役割、体験した仕事内容、課題や解決策の報告を行い、発見した課題の解決を行っていくことで目標としていた知識、技能における学習アウトカムに到達することができます。

具体例として、FM局のリスナーが高齢者に偏り若者が少ない課題に気付いた受講生は、課題解決のために自身がパーソナリティを勤めたり、タイム・テーブルをARで紹介したりする活動を実習後も続けています。

現在の連携団体は、京都府北部の企業、NPO、自治体、大学コンソーシアム京都等ですが、来年度以降は北近畿の企業、自治体や（社）京都府北部地域・大学連携機構とも連携の予定です。



インターン先（地元FM放送局）でのラジオ収録現場



地域の今に触れ、政策を提案する力をつける

この授業は複数の教員が演習形式で行う科目であり、各教員のゼミでグループを編成し、座学による当該地域およびその他の地域での事例収集と検討、現地におけるヒアリング調査やフィールドワーク等の実施、現地実習の成果を基にした政策提言と当該地域への還元というプロセスで学習を進めています。また成果報告会を開催し、地域団体や住民の方々にも参加していただくなど、地域社会との連携を深めています。

これまでの授業で学んだ参加の手法やよい政策のつくり方を活かし、実際に政策をつくりたり協働したりするという経験を通じて、学習者の政策能力の向上させることを目的としています。

今年度のアクティブ・ラーニング科目の中で、公共政策実習Ⅰでは、京都府北部地域に学生が赴き、調査を行いました。

舞鶴市に調査に赴いたグループは、「ふるさとレスキュー」の現場を実際に見て、さらに、それに係る地域の方へのヒアリング調査を行う事で、制度の成果や今後の課題を発見することができました。また、福知山市に調査に赴いたグループでは、昨年度より長岡京市にあるお城の活用を検討しており、参考になる事例について学生自らが実際に体験することで課題を発見しました。



京都産業大学法学部 法政策基礎プログラム

このプログラムは、2科目の必須科目と9科目の選択科目で構成されています。必須科目の一つであるフィールド・リサーチには、5つのプログラムがあります。人間の安全保障プログラムは、様々な関連団体（政府官庁、NGOなど）との意見交換の中から、日本の安全保障、地域の安全保障、世界の安全保障を考えます。自衛隊での研修会では、演習見学等で現場体感や知見を深めます。社会安全プログラムは、警察等の司法機関での見学実習、インタビュー等の調査を通じて、犯罪に関する諸問題とその対策、防犯等の社会安全に向けた取り組みを学び、問題発見と今後の課題について考察できる力を身につけます。社会政策プログラムは、医療、介護、雇用等のさまざまな現場での実習や関係者からのヒアリングや調査を通じて、日本の社会保障や雇用政策の現状と課題について対策を検討するものです。行政プログラムは、自治体の職員の方の説明を聞き、実際に施設を見学することで問題点を見出し、今後の行政における課題、政策のあり方について考えます。法政歴史プログラムは、法律、政治について歴史に関連づけたテーマを学生の関心に応じて自由に選び、調査を通じて幅広く応用可能な調査能力を身につけます。



人間の安全保障プログラム